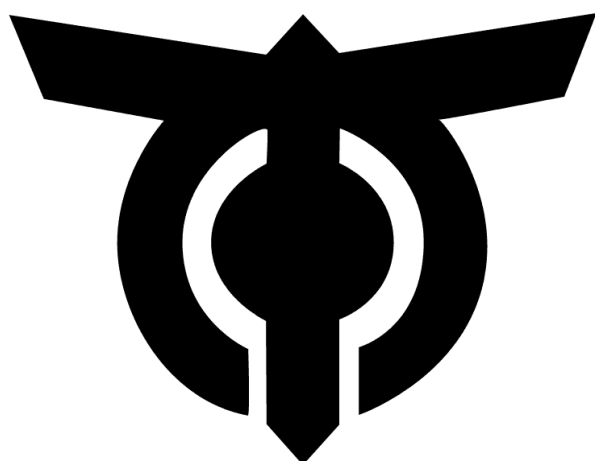


信 所



令和8年9月30日
本部町長 仲宗根 章

所 信

令和8年第6回本部町9月定例議会において、提案しております議案のご説明に先立ち、町政運営に対する私の所信の一端を申し述べ、議員各位並びに町民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

私は、このたび本部町長という大変重い責任を担わせていただくこととなりました。改めて、その責任の重大さに身の引き締まる思いであります。町民の皆様からお寄せいただいた声と期待をしっかりと受け止め、本部町のさらなる発展と、町民一人ひとりの幸せのため、全身全霊で町政運営に取り組んでまいります。

私は、本部町役場に 33 年間勤務し、福祉、教育、総務、財政、防災をはじめ、さまざまな行政分野に携わってまいりました。その中で強く感じてきたことがあります。それは、行政の仕事は、役場の中だけで完結するものではないということです。町民の暮らしの中に課題があり、地域の現場に答えがあります。だからこそ私は、町民の皆様の声を丁寧に聞き、

現場に足を運び、課題を自分の目で確かめ、その声を政策につなげる町政を進めてまいります。

私が町政運営の基本として掲げるのは、「町民と共に考え、共に進めるまちづくり」であります。町長だけで町をつくることはできません。役場だけでもできません。議会、地域、産業界、教育関係者、福祉・医療関係者、そして何より町民の皆様と一緒に考えて考え、知恵を出し合い、一歩ずつ前へ進んでいく。その姿勢を町政の中心に据えてまいります。

同時に、町民の皆様からいただいた意見を「聞くだけ」で終わらせてはなりません。できることは速やかに実行する。すぐにできないことであっても、どうすれば実現できるのかを考える。そして、難しい場合には、その理由を町民の皆様に丁寧に説明する。私は、対話と実行、そして説明責任を大切にする町政を目指します。

これからの町政運営において、大きく5つの基本方針を掲げ、取り組んでまいります。

第一は、物価高騰などによる町民生活への負担をできる限り軽減し、安心して暮らせる生活環境を守ることです。

物価高騰は、子育て世帯、高齢者世帯をはじめ、町民生活や町内事業者の経営に大きな影響を与えています。町民の暮らしを守るとは行政の基本であります。そのことから町民、事業者の支援となる施策に取り組んでまいります。学校給食費の無償化については、子育て世帯の負担軽減という観点から、持続可能な財源を確保しながら取り組みを進めてまいります。また、子どもの医療、健康づくり、予防医療にも力を入れ、子育て世帯から高齢者まで、安心して生活できるまちづくりを進めます。

第二は、人口増加、そして定住人口の確保に向けた取り組みです。

私は、本部町には「住みたい」という需要がまだまだあると考えています。その一方で、住むための住宅や建設用地が不足しているという声も多く聞いてまいりました。そこで、現在進められている空き家の利活用をさらに推進するとともに、

町有地の有効活用、道路整備による土地利用の可能性の拡大など、住宅確保に向けた施策を進めてまいります。

農地についても、農業を守るという大原則を大切にしながら、地域の実情を踏まえ、関係法令や関係機関と連携を図り、住宅用地などとして活用できる土地については、その可能性を検討してまいります。また、町内で働く方々の住居確保のため、民間事業者とも連携し、社員寮や住宅整備を促進する取り組みについても検討してまいります。

人口を増やすということは、単に人数だけを増やせばよいというものではありません。本部町で働くことができる、本部町で子どもを育てることができる、そして本部町に住み続けたいと思える環境をつくることが重要であります。住宅、雇用、教育、子育てを一体的に考え、定住につながる政策を進めてまいります。

第三は、産業の振興であります。

本部町の発展には、町民の所得を増やし、町内経済を元気にすることが不可欠であります。本町には、観光、農業、漁業、商工業、建設業、福祉業をはじめ、多くの産業があります。そ

それぞれの産業が元気になり、その利益が地域の中で循環し、町民の暮らしの豊かさにつながる仕組みをつくらなければなりません。

特に観光については、観光客の数を増やすことだけを目的とするのではなく、観光によって生み出された利益が、町内の飲食店、宿泊業、農業、漁業、商工業など幅広い分野に波及し、そこで働く皆さんの所得の向上につながる観光政策を進めてまいります。

今後、宿泊税という新たな財源も生まれます。その財源については、観光関係者だけではなく、地域住民の声にも十分耳を傾ける必要があります。そのことから、新たに協議体を立ち上げ、宿泊税の利活用、その検証をする場を設けます。観光客の受入環境の整備、交通対策、環境保全、文化の発信、人材育成など、本部町の観光の質を高め、町民生活との調和につながる施策への活用を進めてまいります。

農業については、本町を代表する果樹をはじめとする農産物の生産振興、担い手育成、機械化、付加価値向上を支援します。水産業、商工業、建設業などについても、深刻化する人手

不足への対応や人材育成、デジタル技術の活用など、それぞれの現場の声を聞きながら必要な施策を進めます。

また、既存産業を守り育てることと同時に、若い世代が新しいことに挑戦できる町にしていくことも重要です。新しい技術や新しい産業についても積極的に情報を収集し、本部町の地域特性を生かした新たなビジネスや雇用につながる可能性を追求してまいります。

さらに、関係機関と連携を図り、国立自然史博物館の積極的な誘致をいたします。

第四は、教育、福祉、医療の充実であります。

子どもは本部町の未来そのものであります。私は、一人ひとりの子どもの可能性を最大限に伸ばせる教育環境をつくりたいと考えています。

学習に遅れがある子どもには丁寧な支援を行い、さらに学力を伸ばしたい子どもには、その力を十分に伸ばせる環境を整える。それぞれの子どもに応じた教育が必要です。また、特別な支援を必要とする子ども、不登校や学校生活に悩

みを抱える子どもについても、学校、教育委員会、家庭、専門職が連携し、子どもの SOS を決して見逃さない仕組みづくりを進めます。

ICT や電子黒板を活用した教育環境の充実、学校現場を支える支援員や専門人材の確保にも努めます。同時に、子どもたちを支える先生方が教育に集中できる環境を整えることも重要であります。教育行政と学校現場との対話を大切にし、先生方への支援にも取り組んでまいります。

福祉については、年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが安心して生活できる本部町を目指します。子ども、高齢者、障がいのある方、生活に困難を抱えている方など、支援を必要とする方々が、「本部町に生まれてよかった」「本部町に住んでよかった」と感じられる地域社会をつくることが、行政の大切な役割であると考えています。

医療についても、病気になってから治療するだけでなく、健診、予防接種、健康づくりなど、病気を予防する取り組みを強化してまいります。また、北部地域全体の医療体制の充実について、公立沖縄北部医療センターの運営等関係機関としっかり連携してまいります。

第五は、「住みよいまちづくり」の推進であります。

子どもたちが元気に遊び、若い世代が交流し、高齢者が健康づくりを楽しむ。世代を超えて町民が集える公共空間を整えていきたいと考えています。谷茶公園の再整備、屋内ドームの建設をはじめ、子どもから高齢者まで利用できる施設や環境について、町民の皆様と一緒に考えながら整備を進めてまいります。

道路、交通、防災、生活環境の整備も重要です。平時から備えることの重要性を強く感じています。町民の生命と財産を守ることを行政の最優先課題の一つとして、防災・減災対策を進めてまいります。

また、地域ごとに抱えている課題は異なります。役場で一律に考えるのではなく、各地域に出向き、地域の皆様と直接意見を交わし、それぞれの地域に合った解決策を一緒に考えてまいります。

以上5つの基本方針の政策を実行するうえで、私が最も大切にしなければならないと考えているのが、健全な財政運営であります。

町民の皆様からいただいた税金を使って行政を行う以上、「やりたいこと」だけを並べるのではなく、「何を優先するのか」「どれだけの財源が必要なのか」「将来に過度な負担を残さないか」を十分に検討しなければなりません。

私は、財政担当として予算編成や行財政改革に携わった経験を生かし、限られた財源を最大限有効に活用してまいります。国や県の補助制度、交付金、民間活力なども積極的に活用し、必要なところにはしっかりと投資する。一方で、効果の薄い事業については見直す。その判断を恐れず、将来に責任を持てる財政運営を行ってまいります。

また、政策を実行するのは役場職員であります。私は長年職員として役場で働いてまいりました。現場で働く職員の苦労も、行政の難しさも理解しているつもりであります。町長と、そしてそれぞれの分野のプロフェッショナルである職員が同じ方向を向き、職員一人ひとりが能力を十分に発揮できる職場をつくることが、町民サービスの向上につながります。

縦割りではなく、課を越えて連携する。前例がないからできないではなく、「どうすればできるのか」を考える。そして、町民から相談を受けたときには、できる限りその場で解決への

道筋を示す。町民に信頼される、明るく、温かい、動く役場を職員とともにつくってまいります。

議員各位におかれましても、町政発展という目的は同じであります。立場や考え方の違いがあったとしても、議論すべきことは十分に議論し、町民のためになる政策については力を合わせて進めていきたいと考えております。議会に対しても、丁寧な説明と情報共有を心掛け、議論を重ねながら町政を前へ進めてまいります。

私は、町民の皆様から、本部町の未来を預かる責任を与えていただいた一人であります。そのことを決して忘れず、常に謙虚な姿勢で町民の声を聞き、現場に足を運び、決断すべきときには責任を持って決断してまいります。

町政には、すぐに結果が出るものもあれば、5年、10年先を見据えて取り組まなければならないものもあります。目先の成果だけを求めるのではなく、次の世代、その次の世代が「本部町を誇りに思い、この町で未来を描ける」そう思える町を残していく。それが、今を預かる私たちの責任であります。

町民の声を聞く町政。現場を大切にする町政。財政に責任を持つ町政。そして、決めたことを実行する町政。

「町民と共に考え、共に進めるまちづくり」。

この言葉を町政運営の基本に据え、町民の皆様、議員各位、そして職員と力を合わせ、平和で温かみのある本部町の新しい未来を切り拓いてまいる決意であります。

結びに、ただいま申し上げた基本施策については、その実効性を毎年3月定例議会で発表する施政方針において、事業ごとにその財源となる予算もあわせて詳しく述べさせていただきます。

議員各位並びに町民の皆様の一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げ、町長就任にあたっての私の所信表明といたします。

令和8年9月30日

本部町長 仲宗根 章